



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東
 コード番号 7752 URL <http://jp.ricoh.com/IR/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名） 山下 良則
 問合せ先責任者（役職名）取締役 コーポレート専務（氏名） 松石 秀隆（TEL）050-3814-2805（直通）
 執行役員
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期 第1四半期	424,804	20.6	5,666	—	7,682	—	4,836	—	4,787	—	9,752	—
2021年3月期 第1四半期	352,325	△26.2	△21,272	—	△22,612	—	△18,663	—	△18,659	—	△14,362	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期 第1四半期	6.77	6.77
2021年3月期 第1四半期	△25.76	△25.76

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期 第1四半期	1,835,368	902,949	899,309	49.0
2021年3月期	1,887,868	923,852	920,246	48.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	1,910,000	13.6	50,000	—	54,300	—	35,500	—	35,430	—	52.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	744,912,078株	2021年3月期	744,912,078株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	47,198,933株	2021年3月期	26,692,132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	706,901,957株	2021年3月期1Q	724,433,326株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式(2022年3月期1Q末 411,200株、2021年3月期末 415,800株)を、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計方針の変更	P. 13
(7) セグメント情報	P. 14
(8) 重要な後発事象	P. 15
3. 補足情報	P. 16
(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高	P. 16
(2) 連結業績見通し	P. 17
(3) 連結分野別売上高見通し	P. 18

2022年3月期 第1四半期決算のお知らせ

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループは、当連結会計年度からスタートした第20次中期経営計画（以下、20次中計）期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しています。

当連結会計年度は、オフィスプリンティング事業及び商用印刷事業の新型コロナウイルス感染症による事業影響からの回復に加えて、開発・生産、サービス体制の最適化などの体質強化をさらに進めつつ、20次中計の目標達成に向けて成長に舵を切り、オフィスサービスを中心としたデジタルサービスの成長と資本収益性向上を実現することで企業価値の向上を図っていきます。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響が継続しています。また、米中貿易摩擦の長期化、半導体等の供給不足、海運等の流通網の停滞もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

日本では、企業の設備投資に改善の動きが見られるものの、感染再拡大防止のための緊急事態宣言等の影響により、回復は低調な推移となりました。米国では、ワクチン普及や財政支援策等に伴い経済は回復基調を継続しています。欧州では、ワクチン接種の進展により回復の兆しが見られるものの、感染再拡大により回復は鈍化しています。その他の地域では、中国で景気回復が進む一方、一部の新興国においては変異ウイルスによる感染再拡大等により経済活動の停滞が見られ厳しい状況となっています。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが109.50円（前第1四半期連結累計期間に比べ1.90円の円安）、対ユーロが131.92円（同13.45円の円安）となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,248億円となり、新型コロナウイルス感染症が拡大し、世界経済の活動が急激に縮小した前第1四半期連結累計期間に比べ20.6%増加しました。オフィスプリンティング事業では新型コロナウイルス感染症の再拡大により入社率の回復が遅れていることからノンハードの回復は緩やかとなりましたが、複合機やプリンターなどのエッジデバイスは販売が急激に落ち込んだ前第1四半期連結累計期間を大きく上回りました。オフィスサービス事業においてはリモートワーク推進やデジタルトランスフォーメーションといったお客様の課題解決に当社グループの提案が受け入れられ堅調に売上を伸ばしております。この他、商用印刷事業、産業印刷事業など多くの事業で活動が回復しており、社内カンパニー制導入に伴い当連結会計年度より採用しております新事業セグメントであるデジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズのすべての事業セグメントで大幅な増収となりました。

地域別では、国内は新型コロナウイルス感染症の再拡大による主要都市での緊急事態宣言やまん延防止等重点措置によりオフィスプリンティング事業の回復が緩やかとなったものの、オフィスサービス事業のパッケージ展開が引き続き好調に推移し、国内売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ7.5%の増加となりました。

米州においてはワクチン接種の普及によって経済活動が回復している中、オフィスプリンティング事業や商用印刷事業で売上が回復し、前第1四半期連結累計期間比24.1%の増加となりました（為替影響を除くと21.9%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいては新型コロナウイルス感染症の再拡大からオフィスプリンティング事業の回復が緩やかとなったものの、オフィスサービス事業でのパッケージ販売の展開加速やITサービス会社の継続的な買収により前第1四半期連結累計期間比43.2%の増加となりました（同28.6%の増加）。その他地域は、主にオフィスプリンティング事業の売上回復により、前第1四半期連結累計期間比23.4%の増加となりました（同13.4%の増加）。

以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ31.3%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ23.0%の増加となります。

売上総利益は、各事業セグメントの売上高の増加により、前第1四半期連結累計期間に比べ24.8%増加し1,523億円となりました。

販売費及び一般管理費は、当第1四半期連結累計期間では前第1四半期連結累計期間に比べ3.7%増加し1,503億円となりました。

その他の収益は、当第1四半期連結累計期間において米国の製造子会社の土地の売却益等を計上しており、前第1四半期連結累計期間に比べて増加しました。

以上の結果、営業利益は56億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて269億円増加しました。なお、為替影響を除くと、240億円の増益となります。

金融収益及び金融費用は、為替差益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ金融収支が改善しました。

税引前四半期利益は76億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて302億円増加しました。

法人所得税費用は税引前四半期利益が大幅に増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて67億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、47億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ234億円増加しました。

四半期包括利益は、四半期利益の増加により、97億円となりました。

②セグメント別の状況

【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ22.1%増加し3,463億円となりました。オフィスサービス事業では日欧でのパッケージ展開が堅調に推移しており、継続的な欧州でのITサービス会社の買収により売上が増加しております。オフィスプリンティング事業ではワクチン接種の普及に伴いオフィスでの活動に回復が見られるものの、世界中で新型コロナウイルス感染症再拡大により出勤率の回復が鈍化していることからプリントボリュームの回復が想定より遅れておりますが、複合機やプリンターなどのエッジデバイスの販売が回復しました。こうしたことからデジタルサービスでは前第1四半期連結累計期間比で大幅な増収となりました。半導体などの部品不足や海上輸送費の上昇が一部利益を圧迫しておりますが、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加えて、保守・サービス体制の体質強化や米州での出力センタービジネスの利益改善が着実に進展するなど、利益を創出しております。デジタルサービス全体の営業利益は、13億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ86億円増加しました。

【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ13.9%増加し33億円となりました(セグメント間売上高を含む売上高では12.6%増加の894億円)。半導体などの部品不足や流通網の停滞といった影響もある中、経済活動の回復によりエッジデバイスや消耗品の売上が増加しました。海上輸送費上昇などによる影響を受けていますが、売上増加に伴う売上総利益の増加の他、開発効率化、生産拠点の集約化など体質強化の経費削減策による利益改善は順調に進捗しております。デジタルプロダクツの営業利益は90億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ107億円増加しました。

【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ32.3%増加し425億円となりました。経済活動の再開により投資意欲の回復による商用印刷事業の売上増、また産業印刷事業ではインクジェットヘッドの需要回復や産業プリンターの需要増により売上が増加しました。開発、生産のデジタル化の展開やサービス活動の効率化による原価低減活動も順調に進捗しており、グラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は10億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ99億円増加しました。

【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、サーマル事業、産業プロダクツ事業共に増収となり前第1四半期連結累計期間に比べ12.3%増加し269億円となりました。サーマル事業では剥離紙を使用しないラベルが堅調に推移しており、米国のチケット需要や物流産業での需要が拡大しております。他方で生産能力増強のための先行投資や原材料の価格上昇等が利益を圧迫しております。産業プロダクツ事業では自動車業界の需要回復などにより売上が増加しました。インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は9億円(損失)となり、前第1四半期連結累計期間に比べ8億円改善しました。

【その他】

その他の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ41.4%減少し55億円となりました。主にリコーリース株式会社(以下、リコーリース)の持分法適用会社への移行により売上高及び営業利益が減少しました。カメラ事業では新製品の販売が好調に推移し黒字に転換いたしました。その他全体の営業損益は32億円(損失)となりました。リコーリースの持分法適用会社への移行による影響を除くと増収増益となりました。

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ525億円減少し18,353億円となりました。資産の部では主に前連結会計年度末に計上した債権の回収等により、営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末に比べ499億円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ315億円減少し9,324億円となりました。負債の部では、主に前連結会計年度末に計上した債務の支払いにより、営業債務及びその他の債務が349億円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ209億円減少し9,029億円となりました。資本の部では、主に株主還元策として自己株式取得を行い、株主資本の減算項目となる自己株式が252億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ209億円減少し8,993億円となりました。株主資本比率は49.0%と引き続き安全な水準を維持しています。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が205億円増加し478億円の収入となりました。四半期利益の大幅な改善により収入額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が26億円増加し140億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間には、リコーリースが連結子会社であったことにより有形固定資産の購入による支出、またリコーリース株式の一部譲渡に伴う一過性の現金収入がありました。当第1四半期連結累計期間では米国の製造子会社での土地売却により現金収入が増加した一方、欧州のITサービス会社買収による支出増や無形資産の取得による支出が増加した結果、前第1四半期連結累計期間と比べ支出額が増加しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が178億円増加し337億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収支が834億円減少し430億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間に新型コロナウイルス感染症による事業環境悪化リスクに備えた調達を実施し収入額が増加した一方、当第1四半期連結累計期間では252億円の自己株式の取得を実施し支出額が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ86億円減少し3,216億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績及び為替等の事業環境は想定範囲内であるため、今年5月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高、売上総利益、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しに変更はありません。

なお、通期の想定為替レートについては当第1四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第2四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり105円、1ユーロ当たり125円と今年5月の想定から変更ありません。

通期の想定為替レート

US\$ 1 = 106円13銭 (前年106円05銭)

EURO 1 = 126円73銭 (前年123円70銭)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 見通し (B)	増減 (B-A)/A
(国内) 売上高	7,530 億円	7,900 億円	4.9 % (増)
(海外) 売上高	9,290 億円	11,200 億円	20.6 % (増)
売上高合計	16,820 億円	19,100 億円	13.6 % (増)
売上総利益	5,723 億円	6,614 億円	15.6 % (増)
営業利益 (△損失)	△454 億円	500 億円	—
税引前利益 (△損失)	△410 億円	543 億円	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (△損失)	△327 億円	354 億円	—

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	334,810	328,670	△6,140	社債及び借入金	82,731	101,834	19,103
定期預金	238	275	37	営業債務及びその他の債務	287,160	252,210	△34,950
営業債権及びその他の債権	392,132	342,205	△49,927	リース負債	25,475	23,568	△1,907
その他の金融資産	92,823	91,514	△1,309	その他の金融負債	1,669	2,257	588
棚卸資産	192,016	193,809	1,793	未払法人所得税	7,213	7,180	△33
その他の流動資産	46,725	51,465	4,740	引当金	12,946	12,066	△880
流動資産合計	1,058,744	1,007,938	△50,806	その他の流動負債	240,322	249,556	9,234
				流動負債合計	657,516	648,671	△8,845
				非流動負債			
				社債及び借入金	139,676	120,389	△19,287
				リース負債	46,737	45,796	△941
				退職給付に係る負債	70,463	68,229	△2,234
非流動資産				引当金	11,413	10,074	△1,339
有形固定資産	191,963	188,116	△3,847	その他の非流動負債	34,469	35,592	1,123
使用権資産	63,653	61,502	△2,151	繰延税金負債	3,742	3,668	△74
のれん及び無形資産	225,510	231,283	5,773	非流動負債合計	306,500	283,748	△22,752
その他の金融資産	136,093	132,391	△3,702	負債合計	964,016	932,419	△31,597
持分法で会計処理されている投資	79,504	80,783	1,279	資本			
その他の投資	18,504	18,735	231	資本金	135,364	135,364	—
その他の非流動資産	29,773	29,533	△240	資本剰余金	186,231	186,242	11
繰延税金資産	84,124	85,087	963	自己株式	△45,024	△70,280	△25,256
非流動資産合計	829,124	827,430	△1,694	その他の資本の構成要素	82,097	86,084	3,987
				利益剰余金	561,578	561,899	321
				親会社の所有者に帰属する持分合計	920,246	899,309	△20,937
				非支配持分	3,606	3,640	34
				資本合計	923,852	902,949	△20,903
資産合計	1,887,868	1,835,368	△52,500	負債及び資本合計	1,887,868	1,835,368	△52,500

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

■要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	352,325	100.0	424,804	100.0	72,479	20.6
売上原価	230,252	65.4	272,441	64.1	42,189	18.3
売上総利益	122,073	34.6	152,363	35.9	30,290	24.8
販売費及び一般管理費	144,918	41.1	150,344	35.4	5,426	3.7
その他の収益	1,573	0.4	3,647	0.9	2,074	131.8
営業利益(△損失)	△21,272	△6.0	5,666	1.3	26,938	—
金融収益	838	0.2	1,071	0.3	233	27.8
金融費用	2,668	0.8	882	0.2	△1,786	△66.9
持分法による投資損益	490	0.1	1,827	0.4	1,337	272.9
税引前四半期利益(△損失)	△22,612	△6.4	7,682	1.8	30,294	—
法人所得税費用	△3,949	△1.1	2,846	0.7	6,795	—
四半期利益(△損失)	△18,663	△5.3	4,836	1.1	23,499	—
四半期利益(△損失)の帰属先：						
親会社の所有者	△18,659	△5.3	4,787	1.1	23,446	—
非支配持分	△4	△0.0	49	0.0	53	—

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	増減
1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)：			
基本的	△25.76 円	6.77 円	32.53 円
希薄化後	△25.76 円	6.77 円	32.53 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	増減
四半期利益(△損失)	△18,663	4,836	23,499
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	981	981
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	615	207	△408
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	19	114	95
純損益に振り替えられることのない項目合計	634	1,302	668
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	214	△128	△342
在外営業活動体の換算差額	3,429	3,810	381
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	24	△68	△92
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,667	3,614	△53
その他の包括利益合計	4,301	4,916	615
四半期包括利益(△損失)	△14,362	9,752	24,114
四半期包括利益(△損失)の帰属先：			
親会社の所有者	△14,403	9,695	24,098
非支配持分	41	57	16

■製品別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	283,745	80.5	346,395	81.5	62,650	22.1
デジタルプロダクツ	2,982	0.9	3,397	0.8	415	13.9
グラフィック コミュニケーションズ	32,169	9.1	42,550	10.0	10,381	32.3
インダストリアル ソリューションズ	23,977	6.8	26,926	6.4	2,949	12.3
その他	9,452	2.7	5,536	1.3	△3,916	△41.4
合計	352,325	100.0	424,804	100.0	72,479	20.6

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。なお、事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.14「(7)セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	159,305	45.2	171,317	40.3	12,012	7.5
米州	85,750	24.3	106,416	25.1	20,666	24.1
欧州・中東・アフリカ	74,232	21.1	106,310	25.0	32,078	43.2
その他	33,038	9.4	40,761	9.6	7,723	23.4
海外	193,020	54.8	253,487	59.7	60,467	31.3
合計	352,325	100.0	424,804	100.0	72,479	20.6

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2020年4月1日残高	135,364	186,173	△37,795	—	5,191	409	36,168
四半期利益(△損失)							
その他の包括利益(△損失)					527	147	3,430
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	—	527	147	3,430
自己株式の取得及び売却			△1				
配当金							
株式報酬取引		16					
連結子会社の株式報酬取引							
子会社の支配喪失に伴う変動							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替							
その他			△49				
所有者との取引等合計	—	16	△50	—	—	—	—
2020年6月30日残高	135,364	186,189	△37,845	—	5,718	556	39,598
2021年4月1日残高	135,364	186,231	△45,024	—	7,807	△430	74,720
四半期利益(△損失)							
その他の包括利益(△損失)				981	321	△197	3,803
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	981	321	△197	3,803
自己株式の取得及び売却			△25,260				
配当金							
株式報酬取引		11	4				
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△981	60		
所有者との取引等合計	—	11	△25,256	△981	60	—	—
2021年6月30日残高	135,364	186,242	△70,280	—	8,188	△627	78,523

(単位：百万円)

区分	その他の資本 の構成要素	売却目的で 保有する 処分グループ に関連する その他の 包括利益	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本 の構成要素 合計					
2020年4月1日残高	41,768	130	594,731	920,371	88,156	1,008,527
四半期利益(△損失)			△18,659	△18,659	△4	△18,663
その他の包括利益(△損失)	4,104	152		4,256	45	4,301
四半期包括利益(△損失)	4,104	152	△18,659	△14,403	41	△14,362
自己株式の取得及び売却				△1		△1
配当金			△9,418	△9,418	△26	△9,444
株式報酬取引				16		16
連結子会社の株式報酬取引				—	4	4
子会社の支配喪失に伴う変動				—	△84,676	△84,676
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△282	282	—		—
その他				△49		△49
所有者との取引等合計	—	△282	△9,136	△9,452	△84,698	△94,150
2020年6月30日残高	45,872	—	566,936	896,516	3,499	900,015
2021年4月1日残高	82,097	—	561,578	920,246	3,606	923,852
四半期利益(△損失)			4,787	4,787	49	4,836
その他の包括利益(△損失)	4,908			4,908	8	4,916
四半期包括利益(△損失)	4,908	—	4,787	9,695	57	9,752
自己株式の取得及び売却				△25,260		△25,260
配当金			△5,387	△5,387	△23	△5,410
株式報酬取引				15		15
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△921		921	—		—
所有者との取引等合計	△921	—	△4,466	△30,632	△23	△30,655
2021年6月30日残高	86,084	—	561,899	899,309	3,640	902,949

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益(△損失)	△18,663	4,836
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	26,502	23,477
その他の収益	△14	△2,712
持分法による投資損益	△490	△1,827
金融収益及び金融費用	1,830	△189
法人所得税費用	△3,949	2,846
営業債権及びその他の債権の減少	80,692	51,714
棚卸資産の増加	△11,165	△1,199
リース債権の減少	9,832	5,976
営業債務及びその他の債務の減少	△47,798	△35,187
退職給付に係る負債の減少	△1,885	△2,833
その他(純額)	△1,823	7,463
利息及び配当金の受取額	1,562	1,011
利息の支払額	△900	△845
法人所得税の支払額	△6,373	△4,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,358	47,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	44	3,329
有形固定資産の取得	△12,000	△7,584
無形資産の売却	54	—
無形資産の取得	△4,913	△7,349
有価証券の取得	△591	△169
有価証券の売却	17	13
定期預金の増減(純額)	△12	△36
事業の買収(取得時の現金及び現金同等物 受入額控除後)	△1,476	△2,292
子会社の支配喪失による増加	7,846	—
その他	△428	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,459	△14,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	△20,616	△3,661
長期借入債務による調達	88,776	1,134
長期借入債務の返済	△10,488	△927
リース負債の返済	△7,763	△8,906
支払配当金	△9,418	△5,387
自己株式の取得	△1	△25,260
その他	△26	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,464	△43,030
IV 換算レートの変動に伴う影響額	△36	604
V 現金及び現金同等物の純増減額	56,327	△8,647
VI 現金及び現金同等物の期首残高	263,688	330,344
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	320,015	321,697

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	283,745		346,395		62,650	22.1
		—		—		—	—
	計	283,745	100.0	346,395	100.0	62,650	22.1
	営業費用	291,056	102.6	345,064	99.6	54,008	18.6
	営業損益	△7,311	△2.6	1,331	0.4	8,642	—
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,982		3,397		415	13.9
		76,517		86,086		9,569	12.5
	計	79,499	100.0	89,483	100.0	9,984	12.6
	営業費用	81,226	102.2	80,460	89.9	△766	△0.9
	営業損益	△1,727	△2.2	9,023	10.1	10,750	—
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	32,169		42,550		10,381	32.3
		—		—		—	—
	計	32,169	100.0	42,550	100.0	10,381	32.3
	営業費用	41,106	127.8	41,502	97.5	396	1.0
	営業損益	△8,937	△27.8	1,048	2.5	9,985	—
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	23,977		26,926		2,949	12.3
		1,625		1,752		127	7.8
	計	25,602	100.0	28,678	100.0	3,076	12.0
	営業費用	27,407	107.1	29,651	103.4	2,244	8.2
	営業損益	△1,805	△7.1	△973	△3.4	832	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	9,452		5,536		△3,916	△41.4
		2,971		2,916		△55	△1.9
	計	12,423	100.0	8,452	100.0	△3,971	△32.0
	営業費用	15,590	125.5	11,716	138.6	△3,874	△24.8
	営業損益	△3,167	△25.5	△3,264	△38.6	△97	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△81,113		△90,754		△9,641	
	計	△81,113	—	△90,754	—	△9,641	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△81,113		△90,754		△9,641	
	△1,675		1,499		3,174		
	計	△82,788	—	△89,255	—	△6,467	—
	営業損益	1,675	—	△1,499	—	△3,174	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	352,325		424,804		72,479	20.6
		—		—		—	—
	計	352,325	100.0	424,804	100.0	72,479	20.6
	営業費用	373,597	106.0	419,138	98.7	45,541	12.2
	営業損益	△21,272	△6.0	5,666	1.3	26,938	—

当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等の機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(8) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2021年3月3日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

自己株式の取得状況

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 10,710,600 株 |
| (3) 取得価額の総額 | 12,856,937,100 円 |
| (4) 取得期間 | 2021年7月1日～2021年8月3日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考)

1. 2021年3月3日開催の当社取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 145,000,000 株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 20.02%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000 億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2021年3月4日～2022年3月3日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2021年8月3日現在）

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 37,433,300 株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 45,405,296,600 円 |

3. 補足情報

(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	283,745	80.5	346,395	81.5	62,650	22.1	49,581	17.5
国内	133,639		148,219		14,580	10.9	14,580	10.9
海外	150,106		198,176		48,070	32.0	35,001	23.3
米州	65,228		80,727		15,499	23.8	14,100	21.6
欧州・中東・アフリカ	63,059		90,420		27,361	43.4	18,143	28.8
その他	21,819		27,029		5,210	23.9	2,758	12.6
デジタルプロダクツ	2,982	0.9	3,397	0.8	415	13.9	260	8.7
国内	1,558		1,527		△31	△2.0	△31	△2.0
海外	1,424		1,870		446	31.3	291	20.4
米州	188		170		△18	△9.6	△21	△11.2
欧州・中東・アフリカ	—		—		—	—	—	—
その他	1,236		1,700		464	37.5	312	25.2
グラフィックコミュニケーションズ	32,169	9.1	42,550	10.0	10,381	32.3	8,622	26.8
国内	6,126		6,638		512	8.4	512	8.4
海外	26,043		35,912		9,869	37.9	8,110	31.1
米州	15,132		19,569		4,437	29.3	4,084	27.0
欧州・中東・アフリカ	7,093		10,705		3,612	50.9	2,543	35.9
その他	3,818		5,638		1,820	47.7	1,483	38.8
インダストリアルソリューションズ	23,977	6.8	26,926	6.4	2,949	12.3	2,127	8.9
国内	10,938		12,260		1,322	12.1	1,322	12.1
海外	13,039		14,666		1,627	12.5	805	6.2
米州	4,422		4,726		304	6.9	222	5.0
欧州・中東・アフリカ	3,503		4,164		661	18.9	241	6.9
その他	5,114		5,776		662	12.9	342	6.7
その他	9,452	2.7	5,536	1.3	△3,916	△41.4	△4,095	△43.3
国内	7,044		2,673		△4,371	△62.1	△4,371	△62.1
海外	2,408		2,863		455	18.9	276	11.5
米州	780		1,224		444	56.9	407	52.2
欧州・中東・アフリカ	577		1,021		444	76.9	339	58.8
その他	1,051		618		△433	△41.2	△470	△44.7
合計	352,325	100.0	424,804	100.0	72,479	20.6	56,495	16.0
国内	159,305	45.2	171,317	40.3	12,012	7.5	12,012	7.5
海外	193,020	54.8	253,487	59.7	60,467	31.3	44,483	23.0
米州	85,750	24.3	106,416	25.1	20,666	24.1	18,792	21.9
欧州・中東・アフリカ	74,232	21.1	106,310	25.0	32,078	43.2	21,266	28.6
その他	33,038	9.4	40,761	9.6	7,723	23.4	4,425	13.4

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等の機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

(2) 連結業績見通し

区分	2021年度 第1四半期 連結累計期間		2021年度 通期	
	実績	前年同期比増減	見通し	前年同期比増減
売上高	億円 4,248	% 20.6	億円 19,100	% 13.6
売上総利益	1,523	24.8	6,614	15.6
営業利益	56	—	500	—
税引前四半期利益	76	—	543	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	47	—	354	—
基本的1株当たり四半期利益	円 6.77	円 32.53	円 52.52	円 97.72
希薄化後1株当たり四半期利益	6.77	32.53	52.52	97.72
設備投資	億円 75		億円 430	
減価償却費	104		440	
研究開発投資	229		900	
US\$ (期中平均レート)	円 109.50		円 106.13	
EURO (期中平均レート)	131.92		126.73	

(3) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2020年度 通期	2021年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を除く 見通し	前年同期比増減
デジタルサービス	13,766	15,420	12.0%	15,330	11.4%
国内	6,511	6,784	4.2%	6,784	4.2%
海外	7,254	8,636	19.0%	8,546	17.8%
米州	2,938	3,365	14.5%	3,363	14.5%
欧州・中東・アフリカ	3,351	4,242	26.6%	4,155	24.0%
その他	965	1,029	6.6%	1,028	6.5%
デジタルプロダクツ	121	130	7.3%	130	7.3%
国内	59	60	1.4%	60	1.4%
海外	61	70	13.0%	70	13.0%
米州	4	9	97.4%	9	97.4%
欧州・中東・アフリカ	-	-	-	-	-
その他	57	61	6.3%	61	6.3%
グラフィックコミュニケーションズ	1,599	1,960	22.6%	1,949	21.9%
国内	266	288	7.9%	288	7.9%
海外	1,332	1,672	25.5%	1,661	24.7%
米州	721	862	19.4%	862	19.4%
欧州・中東・アフリカ	400	578	44.2%	567	41.4%
その他	209	232	10.9%	232	10.9%
インダストリアルソリューションズ	1,088	1,400	28.6%	1,396	28.2%
国内	556	695	24.8%	695	24.8%
海外	532	705	32.5%	701	31.8%
米州	172	221	28.1%	221	28.1%
欧州・中東・アフリカ	150	188	25.3%	184	22.6%
その他	209	296	41.3%	296	41.3%
その他	245	190	△22.6%	189	△23.0%
国内	136	73	△46.5%	73	△46.5%
海外	109	117	7.1%	116	6.2%
米州	28	32	10.5%	32	10.5%
欧州・中東・アフリカ	31	35	10.8%	34	7.6%
その他	48	50	2.7%	50	2.7%
合計	16,820	19,100	13.6%	18,994	12.9%
国内	7,530	7,900	4.9%	7,900	4.9%
海外	9,290	11,200	20.6%	11,094	19.4%
米州	3,866	4,489	16.1%	4,487	16.1%
欧州・中東・アフリカ	3,934	5,043	28.2%	4,940	25.6%
その他	1,490	1,668	11.9%	1,667	11.9%

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

2022年3月期
第1四半期決算のお知らせ

自 2021年4月1日
至 2021年6月30日

【連結決算概要】

○2022年3月期第1四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第1四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	増減	2022年3月期 通期見通し 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前期比 増 減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	1,593	1,713	+ 7.5	7,900	+ 4.9
(海外)売上高	1,930	2,534	+ 31.3	11,200	+ 20.6
売上高合計	3,523	4,248	+ 20.6	19,100	+ 13.6
売上総利益	1,220	1,523	+ 24.8	6,614	+ 15.6
営業利益	△ 212	56	-	500	-
税引前四半期利益	△ 226	76	-	543	-
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△ 186	47	-	354	-
	円	円	円	円	円
為替レート (US\$)	107.60	109.50	+ 1.90	106.13	+ 0.08
為替レート (EURO)	118.47	131.92	+ 13.45	126.73	+ 3.03
	円	円	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	△ 25.76	6.77	+ 32.53	52.52	+ 97.72
希薄化後 1株当たり四半期利益	△ 25.76	6.77	+ 32.53	52.52	+ 97.72
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	478	+ 205	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114	△ 140	△ 26	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	△ 430	△ 834	-	-
現金及び現金同等物期末残高(*1)	3,200	3,216	+ 16	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資(*2)	120	75	△ 44	430	+ 8
減価償却費(*2)	113	104	△ 8	440	△ 13
研究開発投資	216	229	+ 12	900	△ 3
	億円	億円	億円		
資産合計	18,878	18,353	△ 525		
親会社の所有者に帰属する持分	9,202	8,993	△ 209		
有利子負債(*3)	2,224	2,222	△ 1		
親会社所有者帰属持分比率	48.7%	49.0%	+ 0.3		
	円	円	円		
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,281.29	1,288.94	+ 7.65		

*1 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の四半期末残高を表示しております。

*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。